

令和元年度 決算状況				人 口 増 減 率	平成27年度 46,763 人 平成28年度 47,041 人 増減率 -0.6%	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
				面 積 密 度	94.19 km ² 496 人	令 2 1 1	48,598 人	44,899 人	区 分	22	2241	1-0					
				増 減 率	-0.6%	平 3 1 1	48,275 人	44,965 人	平 成 2 7 年 国 調	静岡県	菊川市	1-2					
				増 減 率	0.7%	増 減 率	0.7%	-0.1%	平 成 2 2 年 国 調	静岡県	菊川市	1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比													
地方譲与税	7,615,587	36.8	7,280,166	66.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)									20,670,387	19,278,498		
地方譲与税	290,359	1.4	290,359	2.7	区 分									令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
利子割交付金	5,760	0.0	5,760	0.1	普通 法 定 普 通 税									20,184,639	18,708,545		
配当割交付金	26,817	0.1	26,817	0.2	市 町 村 民 税									485,748	569,953		
株式等譲渡所得割交付金	18,104	0.1	18,104	0.2	内 個人均等割									9,506	97,048		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割									476,242	472,905		
地方消費税交付金	825,716	4.0	825,716	7.6	法 人 均 等 割									3,327	20,143		
ゴルフ場利用税交付金	46,688	0.2	46,688	0.4	法 人 均 等 割									22,468	44,698		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税									-	-		
自動車取得税交付金	56,796	0.3	56,796	0.5	うち純固定資産税									552,565	430,147		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税									-526,760	-365,306		
自動車税環境性能割交付金	16,269	0.1	16,269	0.1	市町村たばこ税									-	-		
地方特例交付金等	150,252	0.7	150,252	1.4	特別土地保有税									-	-		
内 個人住民税減収補填特例交付金	53,655	0.3	53,655	0.5	法定外普通税									-	-		
自動車税減収補填特例交付金	8,856	0.0	8,856	0.1	目 的 的 税									-	-		
軽自動車税減収補填特例交付金	1,622	0.0	1,622	0.0	入 湯 税									-	-		
子ども・子育て支援臨時交付金	86,119	0.4	86,119	0.8	事 業 所 税									-	-		
地方交付税	2,567,341	12.4	2,094,283	19.2	都 市 計 画 税									-	-		
内 普通交付税	2,094,283	10.1	2,094,283	19.2	水 利 地 益 税 等									-	-		
特別交付税	473,058	2.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税									-	-		
地震復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計									-	-		
(一般財源計)	11,619,689	56.2	10,811,210	59.3	合 計									7,615,587	100.0		
交通安全対策特別交付金	7,397	0.0	7,397	0.1	職 員 公 務 共 同 職 務 機 共 同 小 学 校 中 学 校 そ の 他									1	22.04.01	8,300	
分担金・負担料	165,004	0.8	-	-	尿 処 理 費									1	22.04.01	6,600	
使 用 料	151,142	0.7	43,886	0.4	ご み 処 理 費									1	22.04.01	5,850	
手数料	34,915	0.2	-	-	火 葬 場 費									1	22.04.01	3,950	
国庫支出金	2,539,040	12.3	-	-	常 備 消 防 費									1	22.04.01	3,200	
国有提供交付金	-	-	-	-	小 学 校 費									1	22.04.01	3,950	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	中 学 校 費									15	22.04.01	3,000	
都道府県支出金	1,515,885	7.3	-	-	そ の 他									-	-	-	
財産収 入	116,028	0.6	25,573	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
寄 附 金	307,712	1.5	-	-	特 別 職 等									1	22.04.01	8,300	
繰 上 金	599,929	2.9	-	-	職 務 機 共 同									1	22.04.01	6,600	
繰 越 金	299,953	1.5	-	-	小 学 校 費									1	22.04.01	3,950	
繰 上 金	963,393	4.7	30	0.0	中 学 校 費									15	22.04.01	3,000	
地方 債	2,350,300	11.4	-	-	そ の 他									-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
うち臨時財政対策債	586,200	2.8	-	-	特 別 職 等									1	22.04.01	8,300	
歳 入 合 計	20,670,387	100.0	10,888,096	100.0	合 計									15	22.04.01	3,000	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,764,849	6,645,887				
人 員 給 付 費	2,656,841	13.2	2,483,699	2,467,975	21.5	議 会 費	155,529	0.8	-	155,529	基 準 財 政 需 要 額	8,779,070	8,662,035				
うち職員給 付費	1,853,436	9.2	1,721,311	-	-	総 務 費	2,582,928	12.8	624,561	-	標 準 税 収 入 額	8,611,915	8,445,640				
扶 助 金	3,667,128	18.2	1,214,344	1,197,747	10.4	民 生 費	5,592,419	27.7	167,393	2,814,128	標 準 財 政 規 模	11,292,431	11,340,447				
公 債	2,068,094	10.2	2,031,478	2,031,478	17.7	衛 生 費	2,670,607	13.2	83,607	2,391,026	財 政 力 指 数	4.76	0.76				
元 利 償 還 金	1,961,772	9.7	1,925,156	1,925,156	16.8	衛 生 費	1,925,156	9.7	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	4.2	4.2				
元 利 償 還 金	106,256	0.5	106,256	106,256	0.9	農 林 水 産 業 費	450,234	2.2	-	5,871	公 債 費 負 担 比 率(%)	15.0	15.2				
一 時 借 入 金 利 子	66	0.0	66	66	0.0	商 工 業 費	880,391	4.4	637,983	439,350	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
(義務的経費計)	8,392,063	41.6	5,729,521	5,697,200	49.7	土 木 費	262,918	1.3	4,965	230,058	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
物 件 費	2,973,506	14.7	2,372,759	1,667,989	14.5	消 防 費	1,750,370	8.7	989,335	1,071,812	率 化 特 長 負 担 比 率(%)	10.5	10.7				
維 持 補 修 費	118,516	0.6	105,192	101,902	0.9	教 育 費	736,672	3.6	117,524	616,260	積 立 金 調 査	2,117,979 <th>2,378,076</th>	2,378,076				
補 助 費 等	2,559,025	12.7	2,370,047	1,936,000	16.9	災 害 復 旧 費	2,861,616	14.2	1,202,160	1,380,541	現 在 高 特 定 目 的 債	2,443	2,442				
うち一部事務組合負担金	816,248	4.0	797,557	680,854	5.9	公 債	2,068,100	10.2	-	2,031,484	地 方 債 現 在 高	988,965	921,433				
繰 上 金	1,280,372	6.3	1,036,410	1,013,496	8.8	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,407,434	18,018,906				
積 立 金	93,036	0.5	91,940	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,825,671	2,801,165				
投資・出資金・貸付金	767,738	3.8	324,172	-	-	歳 出 合 計	20,184,639	100.0	3,827,528	13,047,148	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,825,671	2,801,165				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	2,702,700	13.1	-	-	保 証 ・ 補 償 の 他	-	-				
投資的経費	4,000,383	19.8	1,017,107	1,017,107	9.7	会 計 費	1,086,463	5.2	-	-	実 質 的 な の 他	-	-				
うち人件費	105,916	0.5	94,801	10,416,587	100.0	営 業 費	320,868	1.6	-	-	再 差 引 収 支	-	-				
内 普通建設事業費	3,827,528	19.0	964,830	964,830	90.8%	事 下 水 道	12,497	0.1	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	6,150	6,150				
うち補助 単 独 費	1,948,659	9.7	199,753	199,753	90.8%	業 上 水 道	2,500	0.0	-	-	被 保 険 者 数 (人)	10,249	10,249				
うち単 独 費	1,725,464	8.5	681,651	681,651	90.8%	工 業 用 水 道	2,500	0.0	-	-	保 険 料 (料 収 入 額)	102	102				
災害復旧事業費	172,855	0.9	52,277	52,277	0.9%	国 民 健 康 保 険 費	280,101	1.4	-	-	保 険 給 付 費	306	306				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	1,001,271	5.0	-	-	保 険 給 付 費	306	306				
歳 出 合 計	20,184,639	100.0	13,047,148	13,532,896	100.0	其 他	1,001,271	5.0	-	-	保 険 給 付 費	306	306				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)